

## 長野県環境エネルギー戦略の平成 25 年度の進捗と成果を報告します ～自然エネルギーの導入が大幅に拡大しました～

平成 25 年 2 月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」は、戦略の初年度にあたる平成 25 年度において、しあわせ信州創造プラン（長野県総合 5 か年計画）に掲げる「発電設備容量でみるエネルギー自給率」の目標を 4 年前倒しで達成することができました。

### 1 長野県環境エネルギー戦略の平成 25 年度の成果

平成 25 年度における県内の自然エネルギー発電設備容量は、固定価格買取制度や自然エネルギーの普及により、平成 32 年度目標値の 30 万 kW を大幅に上回る 43.61 万 kW に拡大。

これにより、「発電設備容量でみるエネルギー自給率」は 70.0%となり、しあわせ信州創造プラン（長野県総合 5 か年計画）に掲げる平成 29 年度目標値（70.0%）を 4 年前倒しで達成。

### 2 長野県環境エネルギー戦略に基づき開始した主な制度の取組

#### ○家庭の省エネサポート制度

電気やガスなどのエネルギー供給事業者が、保守点検など、家庭を訪問する際に省エネをアドバイスする「家庭の省エネサポート制度」は、7,115 件の省エネのアドバイスを実施。

#### ○事業活動温暖化対策計画書制度

一定規模以上の事業者が、照明の間引き運転など、省エネに関する県職員の技術的な助言も受けながら、温室効果ガス削減計画を策定して省エネに取り組んでいただく、「事業活動温暖化対策計画書制度」を今年度から実施。平成 25 年度は省エネガイドブックを作成し、対象となる事業者向けに説明会を開催。

#### ○建築物環境エネルギー性能検討制度・自然エネルギー導入検討制度

建物を新しく建てる際に、環境エネルギー性能や自然エネルギー導入の検討を建築主に義務化する制度を今年度から実施。平成 25 年度は建築物自然エネルギー導入マニュアルを作成し、建築事業者向けの説明会を開催。

#### ○自然エネルギー地域基金

地域主導による自然エネルギー事業の導入を普及拡大するため、長野県企業局における水力発電事業の固定価格買取制度の利益を原資とする基金を創設。

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合 5 か年計画）の政策推進の基本方針「1 『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基づくものです。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合 5 か年計画）推進中

## 平成 25 年度エネルギー自給率（発電設備容量）について（確定値）

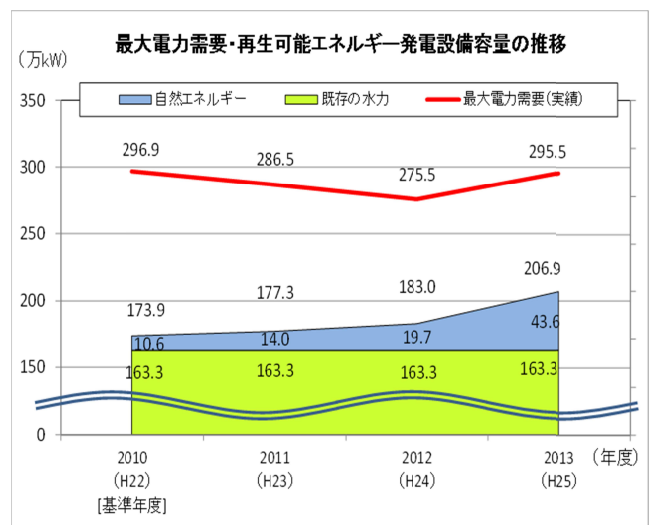
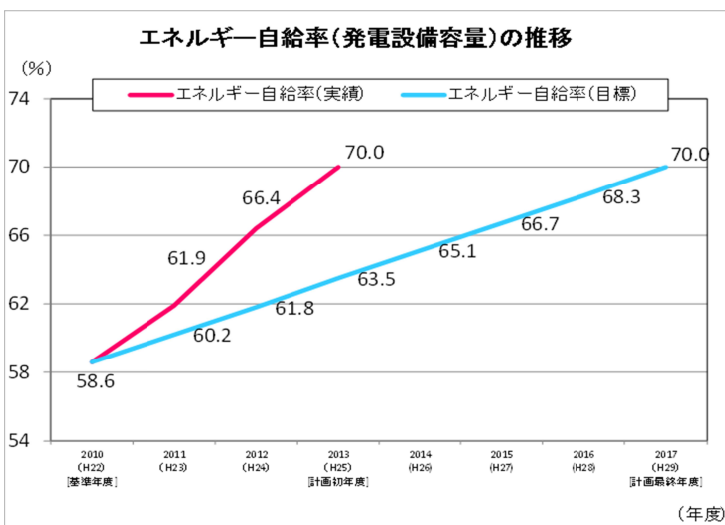
しあわせ信州創造プランの「環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト」の数値目標としている「発電設備容量でみるエネルギー自給率」の平成 25 年度実績（確定値）が 70.0% となりましたので、お知らせします。

このプロジェクトでは、平成 22 年度 58.6%を基準値とし、平成 29 年度には 70%とする目標を立てていますが、平成 25 年度末で達成いたしました。これは、国の固定価格買取制度や県の自然エネルギー施策により、自然エネルギー発電設備の導入が大幅に促進されたことが大きな要因です。

なお、自然エネルギー発電設備容量は、平成 22 年度 10.6 万 kW に対し、平成 25 年度には 43.6 万 kW（33.0 万 kW、311.3%の増）となりました。これにより、長野県環境エネルギー戦略（第三次長野県地球温暖化防止県民計画）における自然エネルギー発電設備容量の目標（平成 32 年度：30 万 kW）も大きく上回りました。

（単位：%・万 kW）

年 度	2010 (H22) [基準年度]	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25) [計画初年度]	2017 (H29) [計画最終年度]
エネルギー自給率（目標）	58.6	60.2	61.8	63.5	70.0
<b>エネルギー自給率（実績）</b>	<b>58.6</b>	<b>61.9</b>	<b>66.4</b>	<b>70.0</b> （確定値）	—
（対基準年度増減率）		(3.3%)	(7.8%)	(11.4%)	(—)
再生可能エネルギー発電設備容量	173.9	177.3	183.0	206.9	—
内訳					
自然エネルギー発電設備容量	10.6	14.0	19.7	<b>43.6</b>	—
既存水力発電設備容量	163.3	163.3	163.3	163.3	—
（対基準年度増減量・率）		(3.4万kW・2.0%)	(9.1万kW・5.2%)	(33.0万kW・19.0%)	(—)
最大電力需要（実績）	296.9	286.5	275.5	295.5	—
（対基準年度増減量・率）		(▲10.4万kW・▲3.5%)	(▲21.4万kW・▲7.2%)	(▲1.4万kW・▲0.5%)	(—)



※エネルギー自給率とは、県内の最大電力需要に対して、再生可能エネルギー発電設備が県内にどれだけ存在するかの割合であり、県内の省エネルギー及び自然エネルギーの普及状況を計る指標としています。

## エネルギー自給率が向上した主な要因

- 国の固定価格買取制度（FIT）の開始  
+  
○自然エネルギー施策の推進 } ⇒ 自然エネルギー設備の導入促進
- 省エネルギー施策の推進（信州省エネ大作戦の実施等）⇒ 最大電力需要の削減

## エネルギー自給率（発電設備容量）の計算方法（確定値）

$$\text{エネルギー自給率 (70.0\%)} = \frac{\text{再生可能エネルギー発電設備容量}^{\ast 1} \text{ (206.9 万 kW)}}{\text{最大電力需要}^{\ast 2} \text{ (295.5 万 kW)}}$$

<再生可能エネルギー発電設備容量の種別内訳>

エネルギー種別	合計 (kW)
再生可能エネルギー発電設備容量 (1) + (2)	2,069,085
(1) 自然エネルギー発電設備容量	436,052
(太陽光発電)	427,885
(小水力発電：3万KW未満)	662
(バイオマス発電)	3,050
(廃棄物発電)	4,455
(2) 既存の水力発電設備容量 <sup>※3</sup>	1,633,033

※1 再生可能エネルギー発電設備容量：資源エネルギー庁「再生可能エネルギー発電設備の導入状況について」（平成26年3月末時点）等により算出

※2 最大電力需要：中部電力からの情報提供による平成25年度使用最大電力（県内で使用される電力の1時間ごとの平均値で、1年間の中で最大の値）

※3 既存の水力発電設備容量：平成24年4月1日時点で把握した水力（一般水力+小水力）発電設備容量